令和４年度　御殿場市議会 福祉文教委員会　行政視察報告書

１．日程　　　令和４年１０月３１日（月）～１１月２日（水）

２．視察先及び視察事項

(1) 大分県由布市

○保育士支援事業について

(2) 社会福祉法人栄光園　青山保育所（大分県別府市）

○インクルーシブ保育について

(3) 社会福祉法人太陽の家　別府本部（大分県別府市）

○インクルーシブ社会について

(4) 大分県大分市

○医療的ケア児教育・保育事業について

○保育士支援事業について

３．参加者

委員長	阿久根　真一	
副委員長	川上　秀範	
委　員	勝又　英博	本多　丞次
	神野　義孝	田代　耕一
事務局	桐生　守（主幹）	

４．視察先対応者

(1) 大分県由布市　福祉事務所　子育て支援課

課　長　小野　様

副主幹　福山　様

(2) 社会福祉法人栄光園　青山保育所

所　長　本庄　様

(3) 社会福祉法人太陽の家　別府本部

理事長　山下　様

事務局長　宮原　様　ほか

(4) 大分県大分市子ども入園課　・　市立下郡（しもごおり）保育所

課　長　岡村　様

園　長　加藤　様　ほか

５．視察の内容

■『保育士支援事業について』

日時：令和４年１０月３１日（月）　１４：００～１６：００

場所：由布市役所　湯布院庁舎

目　的

全国的な保育士不足については本市も同じ課題を抱えており「真の子育て支援日本一のまち」を目指す本市としては、保育士の充足は喫緊の課題と捉えている。その保育士確保に向けて先進的に取り組んでいる自治体で視察を行い、効果的な事業の展開・運営について確認し、見識を広めるとともに今後の本市の保育士確保に向け参考とする。

視察先の概要

平成１７年に３町が合併し誕生した由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、温泉や棚田など豊かな自然に恵まれている。基幹産業は観光業で５つの温泉があり、全域が国民保養温泉地「湯布院温泉郷」に指定されている。なかでも由布院温泉は温泉湧出量、源泉数ともに全国２位である。年間観光客数４４０万人　宿泊客数９８万人 人口：３３，６６１人　議員定数：１８人【R4.9.30 時点】 令和４年度一般会計当初予算額：２０８億５，５８０万円余　ふるさと納税額３千万円

内　容

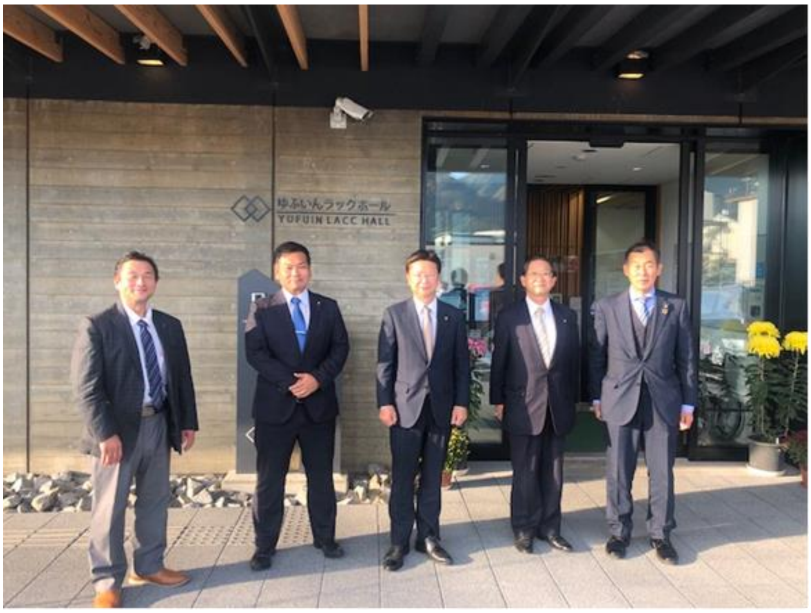
【由布市での具体的な保育士確保に向けた施策】 ①「保育補助者雇上強化事業」…保育士資格を持たない保育所などに勤務する保育士の補助を行う者（保育補助者）を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う事業。財源：国3/4 県1/8 市1/8 ②「保育士宿舎借り上げ支援事業」…保育士の就業継続及び離職防止を図ることを目的としており、保育士の宿舎を借り上げるための費用を助成することにより、保育士が働きやすい環境を整備する事業。財源：国1/2　市1/4　施設1/4　補助の上限額は厚労省基準額表より４．８万円/月、本市に当てはめると５．６万円/月となる。 上記２つの事業を取り入れ労働条件や、継続的に働ける環境を整え保育士の確保に努めている。また、由布市では、平成１７年の合併の際２つあった公立保育所が民間に移管されたため、現在公立の保育所はなし。令和４年度のアンケートでは常勤１５名非常勤２名　計１７名不足という回答であった。（１１施設から） 課題として、全て私立保育園のため当局での採用計画が把握できず、年度途中で対象者が増えるため予算の確保が困難となっている。また、直近では待機児童はいないが保育園入園率は１３０％の施設があり改善指導を要す。

考　察

①「保育補助者雇上強化事業」では、平成３１年度から令和３年度までの間、１３名の利用実績があり、今年度は６施設で８名の利用実績がある。

②「保育士宿舎借り上げ支援事業」では、令和３年度に１施設で２名、令和４年度では２施設で６名の利用実績があるとのこと。この事業では保育士の経済的な支援を目的とすることであるが、移住してもらうことも側面としてあり、まずは保育士の確保、そして事業の対象者が結婚し家庭を持つケースが増えていけば人口増にもつながるという両面に有効な事業と考える。

本市としても保育士確保に向けて労働条件や環境整備等を行い、本市を働く場所として選んでもらえる施策の実施が喫緊の課題であると考える。労働条件や環境の整備なども必要であるが、現在保育士として就業している保育士も含めて持続的に働けるよう検討を重ね人口の増える御殿場を目指していきたい。



■『インクルーシブ保育について』

日時：令和４年１１月1日（火）　１０：００～１１：３０

場所：社会福祉法人栄光園　青山保育所

目　的

本委員会の第１の研究テーマとしてきたインクルーシブ保育に関し、それを過去から自然の流れで受け入れてきた施設を訪問し、インクルーシブ保育の原点に触れることで今後の政策提言に資するものとする。

視察先の概要

社会福祉法人栄光園は、昭和２５年に財団法人基督教栄光園として発足された。青山保育所は、障がい児保育に特化した施設として昭和５１年に別府市より経営を受託され、現在土地は市から無償貸与、園舎含めた経営は栄光園とし半官半民の施設となっている。また、別府市には立命館アジア太平洋大学があり海外留学生も多く、その学生たちが結婚し世帯をもち定住しているケースもみられる。

児童定員：９０名

職員配置：施設長１名、主任保育士１名、保育士１７名（正規１１名、うち２名育児休暇、パート４名）、子育て支援員１名、栄養士１名、調理員１名、嘱託医２名（内科、歯科）【R4.4.1時点】

内　容

「障がいのある子どもは青山へ」と言われるほど戦後から先進的にインクルーシブ保育に取り組んできており、市内の障がい児や外国籍の子どもの受け皿となっている。（現在は中国、南スーダン、ウクライナなどの子どもや障がいのある子など医療ケア児以外全て分け隔てなく受け入れている）

これまでにダウン症、自閉症など最大では１３名の障がいのある子を預かっていたこともある。「当初は本当に受け入れができるのか不安であったが、周りの支援、保護者からの期待、なにより子どもたちが自然に受け入れている様子をみて、子どもたちには良い影響しかないと考えられるようになった」という園長の言葉どおり園児はもとより職員全体にその理念がいきわたっていることを確認した。

また、インクルーシブについて保育士のキャリアアップ研修の中にも入ってこないため、園では外部講師に依頼し独自で研修も行っている。保護者参観や運動会ではありのままを保護者に見せ、子どもたちが互いに助け合う姿を見てもらっている。一方で別府市では障がい児受け入れのための人件費補助（障がいのある園児を保育する施設に対し２万円/月/人）が制度化されている。

考　察

青山保育所はその前身である栄光園時代から戦争孤児を預かり育ててきたという経緯より、現在でも肌の色が違う子どもや障がいを持つ子どもたちなど分け隔てなく受け入れ保育を行ってきている。インクルーシブと特別支援、どちらにも利点はあり欠点もあるが、共通して障がい児受け入れのための人件費補助は必要であると考える。また、職員の働き方改善（休憩、処遇、残業など）や園内のインフラ整備なども必要であることから、その改革を進める自治体・施設が就職先に選ばれると考える。

本市においてもこれらの課題を解消する施策をしっかり考え保育士の安定的な確保に繋げていきたい。

最後に、インクルーシブに関しては様々な意見や考え方はあるが、笑顔の子どもたちの間には差別や偏見はなく皆同じであるということを改めて教えてもらったように思える。

■『インクルーシブ社会について』

日時：令和４年１１月1日（火）　１３：３０～１５：４０

場所：社会福祉法人太陽の家　別府本部

目　的

創設者のチャレンジ精神を引き継ぎ、障がいのある人の仕事と生活をサポートする「太陽の家」を視察し、障がい者福祉のさらなる推進の一助となるインクルーシブ社会の施策形成の資とする。

視察先の概要

太陽の家は、昭和４０年に「保護より機会を！」「世に身心障害者はあっても仕事に障害はあり得ない」という理念の下、中村博士が開所。就労継続支援Ｂ型等の施設利用者２３０名、事務局１１５名、関連企業３０１名含む雇用労働者は４９３名（うち健常者２８７名）健常者、障がい者が共に働き、生活している施設であり、地域社会の一住民として普通に暮らしている。

内　容

冒頭の挨拶において山下理事長からは「感動したという感想はいらない。ここでの視察の後、地元で障がい者がどのように働き、暮らしているかをしっかり見てほしい。そして地元で何が実践できるかを真剣に考えて欲しい」との強いメッセージを受けた。

別府市は太陽の家を中心とした日本のパラスポーツ発祥の地でもあり、本施設の博物館に展示された様々な障がい者向けの補助用具やスポーツに触れ、その工夫と楽しさを体感することができた。現在、市の人口の１割が障がい者であることから多くの専用施設や病院があり、障がいを抱える方も積極的に街に出ることで地域の受け入れ体制も整ってきている。協同出資企業となるオムロン太陽では、個々の障がいのレベルを考慮しつつ技能や技術の習得を支援し、実践としての労働を進めている。今後のＩＴの進歩やリモート化の推進は移動が苦手な障がい者にとっても就労の機会が増えていくことになり、一般社会の中に普通に入っていける環境となることが期待される。一方で社会福祉と株式会社との形態の違いが影響し、新たな共同出資会社に足踏みさせている状況であることも確認できた。

考　察

中村博士が目指した共生社会は、日本の各地で試験的に行われており、本市においてもＮＰＯ法人や社会福祉法人、株式会社等で実践されてきている。それは、この度の東京パラリンピックの成果を見ても格段に進歩していると感じられる。

ただ、今一度博士が残された「慈善やチャリティではなく働く機会を」の真の意味を問う機会を持つことも大切であり、同時に就労支援についてもパラリンピックに追従すべく障がい者が不安を感ずることなく生活できる充実した福祉社会とその風土を築いていかなければならないと考える。そのためには、共生社会に対する教育や実習の機会を多く取り入れたり、障がいを抱える方と触れ合う場を増やすなど障がい者も社会に自然に溶け込んでいく環境づくりも必要であると考える。

■『医療的ケア児教育・保育事業について』

■『保育士支援事業について』

日時：令和４年１１月２日（水）　９：００～１１：００

場所：大分市役所　議会棟　→　下郡保育所

目　的

昨今における保育士の確保は難しく他の自治体ではどの様な施策で児童の処遇向上と職員の待遇改善を図っているのか、また日常的に医療ケアを必要とする子どもに対し集団保育施設においても看護師を派遣し医療ケアを行うことで、通常保育が実現できているという現場を視察しあらたに見識を広め政策提言に繋げるものとする。

視察先の概要

大分市は、九州の東端部、瀬戸内海の西端に位置し、市域の半分を森林が占める。 高度成長期以降は臨海部に重化学工業、内陸部には情報通信機器や精密機械の企業が進出し、産業都市に成長した。製造品出荷額は九州１位である。 人口：４７６，９１３人　議員定数：４４人【R4.9.30 時点】 令和４年度一般会計当初予算額：２，０３２億６，０００万円

内　容

①大分市特定教育・保育施設等運営補助金…保育士の支援事業として私立保育園の常勤就労支援は職員１人につき月額５千円の補助あり（年６万円）幼稚園教諭・事務職員等も常勤であれば対象となる。調理員加配分　上限￥９２，４５５/月は会計年度任用職員化によるものである。申請施設は１４６施設（うち病児医療施設は５施設）対象者人数は２５，７３０人。予算は常務職員手当分１億２，８００万円及び調理員３，３５０万円で計１億６，１６０万円 ②医療的ケア児教育・保育事業…医療的ケア（酸素ボンベ交換、導尿、タン吸入など）が必要な子どもの在籍する施設に看護師を派遣して保護者の負担軽減を図っている。令和４年度では５名が対象となっている。（私立幼稚園通園児は対象外）対象となる子どもの選定は適正運営員会にて行われる。通常はケア時間帯だけであるが、重篤な子どもには在園時間中は常に看護師が付き添っている。課題は訪問看護師が複数の施設を掛け持ちのため、医療ケア時間帯の重複回避に苦慮することや毎年対象児童がいるとは限らないため看護師の確保も不安定的になるとのこと。事業費用は令和２年度９０万円、令和３年度は１１０万円

考　察

①保育士支援事業では、市が独自に上乗せする補助金により処遇を上げ保育士の安定的確保を図るものであるが、本市における今現在の保育士充足状況及び近隣市町の処遇などについてもベンチマーク調査する必要がある。

②医療的ケア事業では、導尿を必要とする子どもが１名在籍しており、３日/週の登園となっている。昼前後に訪問看護ステーションから派遣された看護師が訪問し、導尿（時間は１５分ほど）を行っている。対象児は転倒防止のための保護具などを装着していたが周りの子どもたちはごく普通に受け入れており、そこには何の偏見や差別も見られない。本事業に関しては先進事例として非常に参考になったが、まずは本市における対象となる子どもの実態把握や特別支援学校の対応状況なども確認しつつ、その状況によって市内一般保育施設での受け入れについても検討していくべきと考える。